

SHIMA 月刊ニュースレター

モーリシャス

2025 年 6 月



** 主なポイント **

政治:ラングーラム首相が2025/26年度の政府予算を発表

外交:チャゴス諸島の主権に関する英国モーリシャス間の合意成立:国連専門家は協定の一時停止を求める一方、モーリシャスのチャゴス人コミュニティは合意を歓迎

経済:モーリシャスは2025年大阪・関西万博に参加

スポーツ:自転車競技キンバリー・ル・クール選手がツアー・オブ・ブリテン・ウィメンで歴史的な勝利

政治

[国内]

● ラングーラム首相が2025/26年度政府予算を発表



(写真: GIS)

ラングーラム首相兼国防・内務・対外コミュニケーション大臣兼財務大臣兼ロドリゲス・外洋諸島担当大臣が「奈落の底から繁栄へ:未来へ架かる橋の再建」というテーマの下で 2025/26 年度の政府予算を発表した。この予算は、経済再生、新たな社会秩序、財政健全化という3つの主要な柱から成り立ち、成長率の

向上、予算の黒字化、公的債務の削減を目指している。特に注目されているのは、革新を牽引することが期待される新興分野である AI である。予算の主な目玉は、基礎年金(BRP)の改革であり、その給付年齢が 60 歳から 65 歳へ段階的に引き上げられる予定である。

● ジャグナット前首相が政府予算に関する記者会見を開催

6 月 11 日、ジャグナット前首相がセントラストビルで 2025/26 年度の予算に関する記者会見を開き、発表された施策を強く批判した。特に、基礎年金(BRP)の受給年齢を 60 歳から 65 歳に引き上げることを厳しく非難した。これについて、同前首相は再び首相に選出された場合、受給年齢を 60 歳に戻すと約束した。また、前政権が導入した社会手当が国民の負担となる形で段階的に廃止されていることも批判し、国民に対して、これらの発表に抵抗し、反対の意を示すよう促した。

● ローズヒルとポートルイスにおける退職年金改革への抗議活動

6月21日(土)、2025/26年度予算で発表された基礎年金(BRP)受給年齢を60歳から65歳に引き上げる政府の決定に抗議するため、労働組合や団体が組織した大規模で平和的なデモがローズヒルとポートルイスで行われた。ジャグナット前首相、パダヤチ前財務大臣、ガヌー元外務大臣、オビガドゥ元第一副首相、ラマノ前環境大臣など、多くの有力な MSM 党員やその支持者がデモに加わった。

● 元共和国大統領カイラシュ・プリヤグ氏の逝去



(写真: ionnews.mu)

カイラシュ・プリヤグ氏は、2012年7月から2015年5月まで第5代共和国大統領を務めたモーリシャスの政治家であり、2025年6月21日土曜日に77歳で逝去した。同氏は1973年から労働党(PTr)の主要人物であり、サー・シウサガル・ラングーラム元首相やナヴィン・ラングーラム首相と密接に協力してきた。葬儀はカン・フクローのキャステルにある自宅で行われ、政府と野党双方の多くの政治家が弔意を表した。

● 地方自治体サービス委員会(LGSC)による職員の大量解雇

2025年5月15日から16日にかけて、地方自治体サービス委員会(LGSC)は2024年に採用された職員1,765人に解雇通知を送付した。現政府によれば、この採用は前政権下でLGSC規則に違反して行われたもの。大量解雇は野党と世論から批判を受け、6月には解雇撤回を求める大規模な訴訟が行われ、前政

権に関連のある多くの弁護士が職員を代表した。一つの訴訟ケースでは、6月13日に最高裁判所が彼らの控訴審査を承認し、解雇された職員が職務に復帰する道を開いた。

● 元SBM代表及び元STCマネジング・ディレクターの逮捕

6月18日、モーリシャス国営銀行(SBM)の元CEOであるマンガー氏が金融犯罪委員会(FCC)に逮捕された。同氏は、SBMの取締役会を不正に誤導し、マラディバ・ヴィラ・リゾート&スパの所有者であり、コビタ・ジャグナット元首相夫人が率いるディヤナヴァルタム社(Dhyanavartam Ltd)に4億7千万ルピーの融資を承認させたとして「職権乱用による詐欺」として告発されている。

別件では、国営貿易公社(STC)の元マネジング・ディレクターであるラジーヴ・サーバンシン氏が6月13日にFCCに逮捕された。同氏は、約7億米ドルの石油供給契約をマーケンタイル&マリタイム・インベストメンツ(Mercantile & Maritime Investments Pte Ltd)が獲得するようにしたとして告発されている。

両者とも、各事件の捜査が続く中で釈放された。

[外交]

● ラングーラム首相、第三回国連海洋会議のためニースを訪問



(写真: DefiMedia)

6月9日、フランスとコスタリカが共催した第三回国連海洋会議(UNOC3)がニースで開幕し、50を超える国と政府の首脳、世界各国から1,500人以上の代表

者が参加した。ラングーラム首相は、ファブリス・ダビド閣外大臣（農産業・食料安全保障・ブルーエコノミー・漁業担当）と共にモーリシャス代表団を率いた。ラングーラム首相は、地球温暖化によって特に脅かされている海洋の保護のために国際社会および地域の協力を強く呼びかけた。同首相は、小島嶼開発途上国（SIDS）が海面上昇、海洋の酸性化、海洋生物多様性の喪失に対していかに脆弱であるかを強調した。同首相は、科学的小島嶼政治的に対応を強化するため、海洋研究に特化した研究所の設立を提案した。これは海洋生態系をより良く保護するための研究、調整、イノベーションのプラットフォームとして機能する。

6月12日、フランスのマクロン大統領がパリのエリゼ宮でラングーラム首相を迎えた。マクロン大統領は、ラングーラム首相を信頼できるパートナーとして称賛し、同首相の UNOC3 への出席の重要性を強調した。モーリシャスが公海を保護するための重要な条約を世界で最初に批准した国の一つであると指摘した。また、マクロン大統領は、近いうちにモーリシャスを訪問することを発表し、その訪問に対する期待感を示した。

●チャゴス諸島の領有権に関する英モーリシャス間の合意



（写真: Top FM）

2025年5月22日、ラングーラム首相と英国のスターマー首相は、チャゴス諸島の主権を英国からモーリシャスに返還する正式な協定に署名した。さらに、最大の島であるディエゴガルシアは、戦略的に重要な英米共同軍事基地の運用を継続するために、今後99年間、さらに40年間の延長を付して、英国に貸与される。この条項に基づき、モーリシャスは最初の3年間は英

国から年間1億6500万ポンド、その後10年間は年間1億2000万ポンドを受け取るようになる。その後、1億2000万ポンドの年額はインフレに応じて調整されることになる。合意の下で、英国政府はチャゴス人コミュニティを支援し、彼らの将来の再定住を支援するための信託基金の設立に4000万ポンドを提供することに同意した。

英国では、この合意は主に右派の保守党とナイジェル・ファラージによる極右のリフォームUK党によって激しい批判に直面している。保守党と関係のある報道機関もこの合意を「政治的降伏」として批判的な記事を定期的に発表している。また、軍事基地の将来とその安全性についても問題を提起し、モーリシャスが中国、ロシア、イランなどの国々と関係を持っていることを強調している。

モーリシャスのチャゴス人コミュニティ、特にオリビエ・バンクール氏が率いるチャゴス難民グループはこの合意を歓迎しているが、英国のチャゴス人コミュニティは強く批判している。彼らは、モーリシャスによるチャゴス諸島の管理に反対し、また、チャゴス人コミュニティとの協議が全く行われなかったこと、チャゴス人が諸島の将来にかかる英国モーリシャス間の交渉から除外されたことを非難している。さらに、今後のチャゴス人による英国市民権取得、諸島への帰還の可能性、英国とモーリシャス政府による信託基金の管理にかかる不確実性について訴えている。

英国のチャゴス人は、協定の批准を阻止するため、多数の法的措置を開始しており、彼らの同意なしに協定が交渉され、歴史的な不正を永続させていると主張し国連人権委員会（UNHRC）に意見書を提出した。6月10日、国連の専門家は合意の一時停止を求め、合意が強制退去させられたチャゴス人の権利を保護していないと警告した。

協定は、英国の上院および下院での更なる議論を経て、近い将来に批准されることが予想されている。

●イラン、イスラエル、米国の紛争：モーリシャスへの影響

6月23日から24日にかけて、モーリシャスは、中東でのイスラエルとイランの戦争、イランへの米国の攻撃、及びカタールにある米軍基地へのイランの反撃に関連した高レベルの敵対行動について強い懸念を表明した。モーリシャスは、国際社会に対し、関係

する全ての当事者への影響力を行使し、外交にチャンスを与え、紛争の平和的解決を可能にするよう呼びかけた。

外務省は、中東諸国にいるモーリシャス市民を支援するための特別ユニットを設置した。イスラマバード、カイロ、ドバイ、リヤドのモーリシャス在外公館にヘルプラインが設けられた。

ナーシンゲン閣外大臣（外務担当）が主宰する会議において、石油供給、エネルギー、食料安全保障、海上ルートと航空コネクティビティの安全性、貿易の流動性、輸送費の上昇、観光部門の回復力など、紛争の影響を受ける可能性のある優先分野について議論が行われた。

● 国連におけるモーリシャスのパレスチナに関する声明

6 月 17 日、国連総会においてパレスチナに関する第 10 回緊急特別会合（ESS）の会議で、モーリシャスの国連常駐代表であるミーターバン大使は、イスラエル・パレスチナ紛争へのモーリシャスの強い非難を改めて表明し、即時停戦を呼びかけた。さらに、モーリシャスはパレスチナに国連での議席を与える形での二国家解決の支持を再確認した。

● 中国モーリシャス関係



（写真: MCCI）

6 月 13 日、モーリシャス中央銀行のシタネン総裁と中国銀行の葛海蛟（Ge Haijiao）会長がモーリシャスで人民元クリアリング銀行を設立した。これは、モーリシャス中央銀行と中国人民銀行の間で署名された覚書に基づき、中国銀行（モーリシャス）がモーリシャスにおける公式な人民元クリアリング銀行に指定されたこ

とによるもの。これにより、企業や金融機関にとって人民元建ての取引、投資、越境取引の円滑な決済が可能になる。

6 月 26 日、中国の黄世芳（Huang Shifang）大使が大使館でのレセプションにメディア関係者を迎え、中国の政策の主要な方向性を紹介した。黄大使によれば、中国とモーリシャスは北京での FOCAC サミットで 20 億元の通貨スワップ協定を締結し、モーリシャス農産物の輸入に対する中国のコミットメントを強化した。また同大使は、電気バスの導入、医師の訓練、人民元クリアリング銀行の開設など、進行中のプロジェクトを紹介した。中国はモーリシャスに対して一帯一路構想（BRI）への参加を推進するよう招待し、「一つの中国」原則に対する支持を歓迎、また、公正な貿易を提唱し、国際調停院への加盟を奨励している。

● インド洋における韓国の活動

5 月 21 日に開催された環インド洋地域協力連合（IORA）の閣僚理事会において、韓国のチョン・ビョンウォン外務次官補（政務担当）は、新たに設立された韓国-インド洋協力基金を通じて、インド洋周辺地域の平和と繁栄をさらに支援すると約束した。同次官補はさらに、「持続可能な港湾開発や海洋資源の利用など、共同プロジェクトを発掘し推進するために IORA と緊密に協力していく」と述べた。

さらに、2025 年の第一回韓国テコンドーパムセ大使杯が 6 月 15 日にバコアスのパンディット・サハデオ体育館で開催された。このイベントには、マダガスカルに常駐する（モーリシャスおよびコモロ兼轄）パク・ジヒョン韓国大使が出席した。

● ベトナム・モーリシャス関係

6 月 6 日、モザンビークに常駐するチャン・ティ・トゥ・ティン駐モーリシャス・ベトナム大使がゴクール大統領に信任状を捧呈した。両者は、ASEAN とアフリカ大陸との貿易関係、製薬、IT 技術、観光、教育、農業などの分野における今後の協力の可能性について議論した。ゴクール大統領はまた、チャゴス問題におけるモーリシャスへのベトナムの支持に感謝の意を表した。

● モーリシャスの 2025 年大阪・関西万博への参加



(写真: Mauritian Pavilion)

モーリシャスは、2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日まで開催される 2025 年大阪・関西万博に参加しています。モーリシャスのパビリオンはコモンズ A 館「エンパワリング・ゾーン」に設置されており、持続可能な生活と観光の将来へのモーリシャスの取り組みを紹介しています。

パビリオンの中心には、株式会社商船三井より寄贈されたサンゴ礁をテーマとした水槽があり、モーリシャス固有のサンゴや海洋生物を展示しています。これは海洋保護と生物多様性に対するモーリシャスのコミットメントを示すものです。また、モーリシャス新興技術評議会と外務省によって設計された VR 体験を通じて、来場者はモーリシャスの文化の豊かさに浸ることができます。モーリシャスの島の自然美と文化を感覚的に巡るツアーを楽しむことができます。

万博のハイライトとして、2025 年 7 月 14 日には、モーリシャスの万博ナショナル・デーが予定されており、特別なイベントと式典が開催予定です。

● モーリシャス・ルピー、対ユーロ8%下落

2025 年の初めから、モーリシャス・ルピーは対ユーロで徐々にではあるが継続的に下落し、最近では 53 ルピー/ユーロの閾値を越えている。

● 2025/26 年度予算におけるサル輸出税の導入



(写真: Google)

2025/26 年度の政府予算において、モーリシャス政府はサルの輸出に対する新しい税の導入を発表した。この措置は、固有種の陸上生物多様性と国立公園に関する法律の改正の一部であり、モーリシャス島における野生動物の保護と環境保護を強化することを目的としている。新しい規定の下で、輸出されるサル一匹あたり 400 ミドルの税が課される。

この税収は戦略的に配分され、300 ドルは政府の統合基金に、残りの 100 ドルは国立公園と保護基金に充てられる。この取組みは、経済活動と環境への責任を調和させようとする政府の意図を反映するものの。

● EUがアフリカの戦略的拠点としてのモーリシャスを見据える

経済開発総局(EDB)によれば、2025 年 5 月 30 日、経済協力と地域統合のための会合が開催された。これは、EDB のクンダサミ CEO とベネディクト駐モーリシャス EU 大使の会合に続くものである。貿易の分断化やグローバル・バリュー・チェーンの再編が進む国際的な状況において、EU は依然としてモーリシャスを多様化を目指すヨーロッパ企業にとって理想的な拠点と考えている。モーリシャスの政治的安定、安全な法律環境、現代的なインフラ、また、特にアフリカとの広範な貿易協定ネットワークが評価されている。

● 公的債務の増加と政府戦略

2024 年 12 月以降、モーリシャス政府は 3,374 億ルピーを借入れ、公的債務は 2025 年 6 月までに 6,082.5 億ルピー（GDP 比 87.6%）から 6,419.9 億ルピー（GDP 比 90%）に増加した。この期間中、国内債務は 3,576 億ルピー増加したが、対外債務はわずかに減少。政府は 2025 年 6 月から 2028 年 6 月までに 6,887 億ルピーの更なる借入れを見込んでおり、債務は 7,108.6 億ルピー、GDP 比 79.7%に達すると予想している。政府は、これらの資金を用いて既存のローン借り換え、戦略的な開発プロジェクトを支援することを計画している。

● ムーディーズ、政府改革にもかかわらず財政リスクに警告

モーリシャス政府の 2025/26 年度予算の発表後、ムーディーズは政府が提案した財政統合計画を分析するブリーフィングノートを発行した。同信用格付け機関は、年金制度の改革、受給年齢の 65 歳への段階的引き上げ、税制および社会移転政策における大幅な変更を含む財政安定化のための大胆な措置を評価している。これらの措置は、財政赤字を 2026 年までに GDP の 9.8%から 4.9%に削減し、2028 年までに公的債務を減少させることを目的としている。

他方、計画は包括的に見えるが、ムーディーズは実施上のリスクについて警告した。同機関は、財政緊縮、社会保障の削減、および拡大された VAT が家計の購買力に影響を与え、国内需要を減速させる可能性がある」と指摘した。さらに、国内の制約や外部需要の低迷が経済成長の鈍化を引き起こした場合、政府の収入目標が危険にさらされ、債務削減のプロセスが遅れる可能性がある」と指摘された。ムーディーズは、政府の目標が財政的に健全であり、最終的にはより強力な信用プロファイルにつながる可能性があるとしながらも、成功は国の経済実績と政治的にデリケートな改革が効果的に進められるかどうかにか大きく依存していると強調した。計画が予想通りに進められれば、モーリシャスの債務負担は Baa 信用カテゴリーに属する他国とより似たものになるだろう。

● 革製品セクター：モーリシャスが付加価値産業への投資を提案

6 月 11 日、産業・中小企業・統合省は、COMESA と提携してモーリシャスの革製品バリューチェーン開発の技術支援に関するドラフトレポートを検証するワークショップを開催した。このイベントはバラクラバのラヴェナラ・アティチュード・ホテルで行われた。

基調講演で、アミア・ミア産業・中小企業・統合大臣は、経済の多様化を強化し、輸入依存を減少させるための付加価値産業への投資への政府のコミットメントを強調した。課題はあるものの、革製品セクターには地元の原材料を高付加価値製品に転換するチャンスがある。

● 10月1日からモーリシャスで新しい観光税導入

2025 年 10 月 1 日から、モーリシャスに滞在するすべての観光客は、2025/26 年度予算で導入された「観光税」として 1 泊あたり 3 ユーロを支払うこととなる。この税はホテル、ゲストハウス、観光用住宅、私有の施設に適用される。

これらの宿泊施設に滞在する 12 歳以上のすべての訪問者が対象となる。支払いは宿泊施設によって直接徴収され、宿泊施設は毎月モーリシャス歳入庁（MRA）に納税する責任を負う。

● 2025年5月の観光業の成長

2025 年 5 月、モーリシャスは観光客の到着数が大幅に増加し、2024 年 5 月の 104,952 人に対し 115,090 人を記録した。これは 9.7%、10,138 人の増加を示している。1 月から 5 月までの総到着数は 561,636 人で、前年同期の 557,133 人をわずかに上回った。クルーズ観光が急増し、クルーズ船の寄港回数が増加した結果、クルーズ乗客の到着数が 255 人から 3,950 人に増加した。

観光収入も大幅に改善した。2025 年 4 月には、モーリシャスの観光収入は 86.13 億ルピーを記録し、昨年 4 月の 78.33 億ルピーから増加した。2025 年の最初の 4 か月間の総観光収入は 321.95 億ルピーに達

し、前年同期の 318.14 億ルピーを上回った。この回復により、年初の停滞を乗り越えてセクターが復調し、モーリシャス経済の主要な柱として観光業の重要性が再確認された。

● 2025-2026 年度予算: 宿泊許可証、就労許可証の改革と新しい EDB 体制によるビジネス環境の改善

2025-2026 年度予算では、ビジネス環境を改善し、投資を呼び込むための改革が導入された。また、新しい宿泊許可証により、異なる雇用主に雇用されている外国人労働者を同じ施設に収容することが可能になる。さらに、観光宿泊証明書と観光企業ライセンスの有効期間が3年間となり、行政の負担を軽減する。

経済開発総局(EDB)は、革新的なモーリシャス・スキーム、ディアスポラ・スキーム、女性起業家ローンを含む新しい戦略的スキームを所管する。デジタルプラットフォームが立ち上げられ、就労許可証の申請を簡素化する。許可証は職業と投資タイプごとに分類され、システムを現代化するために給与基準と適格基準が見直される。

また、移民法と労働法に関する改正も計画されている。居住許可証と就労許可証の有効期間が 10 年から 5 年に短縮される。扶養する子供の年齢制限は 24 歳と設定され、非市民の年金受給者は年間 180 日以上モーリシャスに滞在する必要がある。労働許可証と居住許可証が統合され、一つの ID 番号が付される。同許可証の申請は国家電子ライセンスシステム(NELS)を通じて処理される。

● インド・モーリシャス貿易関係の深化

インド・モーリシャス間の包括的経済協力パートナーシップ協定(CECPA)は、インドがアフリカの国と結んだ初の貿易協定である。

この野心的な協定は、農産品から繊維、金属、電子機器まで、多様な貿易プラットフォームを提供する。CECPA は、相互に有益な成長と協力の新しい展望を開くもので、インドがアフリカ大陸との関係を強化するコミットメントを示し、モーリシャスをこのダイナミックな

アフリカとの関係のキーパートナーとして位置づけている。

インド首相府は、この合意が両国にとって有益であると歓迎した。2021 年 2 月 22 日に約 15 年の交渉を経て署名されたモーリシャスとインド間の CECPA 協定は成果を上げた。インドがアフリカの国と結んだ初の自由貿易協定とされるこの包括的な経済協力は、両国間の貿易を強化する。この 3 年間で、両国間の輸入と輸出は 3 倍に増加した。

・協定は、繊維、農産品、医薬品を含む 600 以上のモーリシャス製品に対するインド市場への優先的アクセスを促進する。

・その見返りとして、インドは金融および教育サービス部門へのアクセス改善、医療および製薬産業の発展を享受する。

・この 3 年間で、インドからモーリシャスへの輸出は 2021 年の 110 万米ドルから 2024 年には 400 万米ドルに増加し、主な輸出品は繊維製品、石英スラブ、プラスチック製品。

・モーリシャスからインドへの輸出は 2024 年に 700 万ドルに達し、主な輸出品は医療機器。

・CECPA はモーリシャスをインドにとってアフリカへの戦略的な入り口として位置づけ、投資、雇用、技術移転を促進する。これは両国にとって経済回復と地域統合を具体的に推進する手段となる。

● 2025 年 5 月のインフレ状況

モーリシャス統計局によれば、年間インフレ率は 2025 年 5 月に 4.2%に上昇した。前年の 2.9%からの上昇は、主に食品とレストラン価格の上昇が要因。消費者物価指数(CPI)は 4 月の 107.1 ポイントから 5 月には 107.2 ポイントにわずかに上昇した。

● 経済変革の中心にある EDB

ラングーラム首相が発表した 2025-2026 年度予算は、モーリシャスにとって戦略的な転換点を示している。クンダサミ CEO のとブンジュン会長の指導の下、経済開発庁(EDB)は、モーリシャスをイノベーションを基盤とした成長、高付加価値の投資誘致、スタートアップ、デジタルエコシステムの発展に向けて推進する重要な役割を担う。

治安・防衛

● 第三回アフリカ海洋軍隊サミット(AMFS)開催

2025 年 6 月 23 日から 26 日にかけて、ルメリディアンホテルにおいて、モーリシャスと米国はアフリカ海洋軍隊サミット(AMFS)を共催した。このサミットは、海洋の安全保障問題に取り組み、地域の協力を強化することを目的としている。国際パートナーとともに、アフリカの海洋部隊、海軍歩兵、軍隊より約 150 人の高官が同サミットに参加。また、スルーージェバリ警察長官、ジャーディン駐モーリシャス米大使、ソフジェ米海兵隊司令官、マティス海軍少将らが出席した。ジャーディン大使は、モーリシャスが米国の信頼できるパートナーであることを強調し、また、チャゴス諸島の領有権に関する英国モーリシャス間の歴史的な合意以来、同パートナーシップが強化されていると述べた。

● 中東の紛争:航空接続への影響

イラン、イスラエル、アメリカ合衆国を巻き込む紛争が激化する中、中東地域の緊張が高まり、アラブ首長国連邦は 6 月 23 日午後 10 時に一時的に空域を閉鎖した。午後 11 時頃に再開したが、モーリシャスからドバイへのエミレーツ航空 EK704 便を遅延させた。

モーリシャスに運航する航空会社(サウジア、エミレーツ、トルコ航空を含む)を含む国際航空会社数社は、サウジアラビア、イラク、カタール、アラブ首長国連邦などの中東諸国へのサービスを調整すると発表した。モーリシャス航空当局は、紛争とその商業飛行の安全性への影響を注意深く監視している。

社会、文化、スポーツ

● アフリカとモーリシャスの若手科学者による研究論文が 10 の貯水池建設を提案

アフリカとモーリシャスの若手科学者は、政府に対して、自然水流を活用できる場所に 10 の貯水池を建設することを推奨するとの共同研究結果を発表した。これにより、乾期に人々に水を供給するために合計 50 万立方メートルの水を貯蔵できる。この論文は、マスカレーニュ大学のドウルガ講師、プリンストン大学エネルギー・環境政策研究センターのユエ・チュン博士課程学生、ヴェルサイユ国立建築学校のタヌー氏、ケニアのアフリカ環境研究地理情報技術研究所のオドンゴ氏によって発表された。

● モーリシャス、UNESCO 文化 2030 指標を発表



(写真: GIS Mauritius)

モーリシャスは、国全体およびポートルイス市の持続可能な開発目標に向けた UNESCO 文化 2030 指標を実施する準備が整っている。芸術・文化省とポートルイス市議会は、国および地方レベルでの証拠に基づいた文化政策の強化を目的として、UNESCO の技術支援を受けてワークショップを開催した。

ゴンディア芸術文化大臣は、持続可能な開発の柱として文化を促進するための UNESCO の支援に感謝の意を表明した。ワークショップでは、環境、知識とスキル、社会的包摂を含む 4 つの主要なテーマと 22 の指標で構成される UNESCO 文化 2030 指標の複雑な枠組みを探求し、文化の多面的な開発への貢献をよりよく理解するための包括的な視点を提供することを指摘した。

● キンバリー・ル・クール、ツアー・オブ・ブリテン・ウィメンのステージ1で優勝



(写真: Shutterstock)

6月5日、キンバリー・ル・クールはツアー・オブ・ブリテン・ウィメンの第1ステージで優勝した。29歳のモーリシャスのプロサイクリストは、アメリカのオリンピックチャンピオンであるクリステン・フォークナーを制してゴールした。2025年4月には、ル・クールはリエージュ〜バスターニュ〜リエージュ・ファムでステージ優勝した初のモーリシャスのプロサイクリストとして歴史を作った。彼女の歴史的な勝利を称え、2025年6月24日にポートルイスで行われた式典で、モーリシャス政府から同選手に50万ルピーの賞金が贈られた。

● モーリシャスが名誉あるラグビートーナメントを開催



(写真: L'express)

2025年6月21日と22日、モーリシャス・ラグビーセブンズトーナメントがマブのラブルドネ・スポーツクラブで開催された。この名誉あるラグビー大会には、タイトルを目指して大陸各地からトップチームが集結した。今大会には、以下のナショナルチームが参加した:ブルキナファソ、コートジボワール、ケニア、マダガスカル、モーリシャス、ナイジェリア、南アフリカ、チュニジア、ガーナ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。同大会は、6月21日にジンバブエ対チュニジアの試合でスタートし、決勝戦では南アフリカがマダガスカルを26-12で破り、優勝を果たした。

<大使館情報>

連絡先

住所: Embassy of Japan in Mauritius, Level 6, Tower C, 1 Exchange Square, Wall Street, Ebene, 72201
電話番号: (230) 460 2200, Fax: (230) 468 6612, E メール: japanembassy@mx.mofa.go.jp

当館ホームページ: https://www.mu.emb-japan.go.jp/itprtop_en/index.html

当館フェイスブックもぜひご覧ください! <https://www.facebook.com/JapanEmb.Mauritius/>

当館活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

【領事班からのお知らせ】

●第 27 回参議院議員通常選挙に伴う在外投票の実施について

第 27 回参議院議員通常選挙に伴う在外投票が以下のとおり実施されます。在外選挙人証をお持ちの方は、「在外公館等投票」、「郵便等投票」、「日本国内における投票」のうちいずれかを選択して投票してください。最新の情報は当館ホームページをご覧ください。

1 選挙の日程

- ・ 公示日: 令和 7 年 7 月 3 日(木)
- ・ 在外公館等投票開始日: 令和 7 年 7 月 4 日(金)
- ・ 日本国内の投票日: 令和 7 年 7 月 20 日(日)

2 各投票方法について

在外公館等投票

投票期間: 令和 7 年 7 月 4 日(金)から 7 月 12 日(土)まで

投票時間: 09:30~17:00

投票場所: 在モーリシャス日本国大使館

投票に必要なもの: (1) 在外選挙人証 (2) パスポート等の写真付き身分証明

郵便等投票

郵便等投票をされる方は、登録先の市区町村選挙管理委員会委員長に対して投票用紙等を請求の上、投票してください。具体的な手続、日程等の詳細については、外務省ホームページを参照いただくとともに、登録先の市区町村選挙管理委員会にお問い合わせください。

郵便等投票の手続には一定の時間がかかりますので御注意ください。なお、郵便等投票のための投票用紙等の交付を受けた後でも、在外選挙人証を提示し、交付済みの投票用紙等を返還することにより、在外公館等投票に変更することができます。

日本国内における投票

在外選挙期間中に一時帰国する場合や、帰国後国内の選挙人名簿に登録されるまでの間(転入届提出後 3 か月間)は、登録先の市区町村選挙管理委員会が指定した投票所等で、在外選挙人証を提示して投票することができます。詳細については、外務省ホームページを参照いただくとともに、登録先の市区町村選挙管理委員会にお問い合わせください。

3 選挙公報・候補者情報

- ・ 公示後、選挙公報が各選挙管理委員会のホームページに掲載されます。
候補者情報については、総務省ホームページから確認してください。

●モーリシャスに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非ご活用下さい。(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)
